

新型コロナウイルス感染症対策副本部長
経済再生担当、全世代型社会保障改革担当
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
西村 康稔 様

緊急事態措置の強化に関する要請について

本県の新規感染者数は、8月12日に過去最多の728人となり、直近1週間人口10万人当たり60人で、ステージⅣを大きく超えるなど感染急拡大しており、今後の感染拡大を防止し、医療体制を確保していくため、緊急事態措置を視野に国とも協議を行っているところである。

緊急事態措置の指定にあたっては、国民の協力に向けた強力なメッセージとともに、デルタ株への置き換わりにより感染力が強まっていることを踏まえた、実効性ある対策が求められている。このことを踏まえ、以下の対策を国に求める。

1. コロナ対策の出口戦略の提示

緊急事態宣言として今後とも国民の協力のもと感染拡大を防止していくためにも今後のワクチン接種の普及状況や医療提供体制の状況に着目したコロナ対策の出口戦略を示すこと。

2. 人流削減対策の推進

人流や人と人との接触が低減されず感染急拡大している現状を踏まえた「国の新型コロナウイルス対策感染症対策分科会・緊急事態措置の更なる強化の提言」を踏まえた、具体的な対策を示すこと。

特に、感染リスクが高い場面の注意喚起、多数利用施設の入場制限に向けた対策、飲食店等でマスクを着用しない客の退店を求めるなど、要請を強化すること。

3. クラスタ発生を踏まえた感染対策の徹底

商業施設や事業所等で感染拡大（クラスター化）していることを踏まえ、各事業所等が感染対策の徹底に取り組む具体的な方策を示すこと。

特に、商業施設での食料品売り場や化粧室、バックヤード、事業所等での食堂や休憩室等での感染対策の徹底を図ること。

4. 若い世代へのワクチン接種の推進

感染者数の大半が若い世代となってきたこと、今後の感染収束のためにも、若者のワクチン接種を強力に推進する方策を示すこと。

令和3年8月16日

兵庫県対策本部長
兵庫県知事 齋藤 元彦